新年度予算に対する評価と見解
鎌倉同志会

鎌倉同志会は平成十八年度鎌倉市一般会計予算ほか諸議案についてすべて賛成致しました。引き続き厳しい財政状況の下ではありますが、福祉、教育、防災、街づくりなど市民生活に直結した最重要の議案であり、「子どもの元気な声が聞こえるまちづくり」に向けて、きめ細かな予算配分に考慮した石渡市長の新年度予算を鎌倉同志会は高く評価しています。

【健全な自治体運営を】

これまでの減量型の行政経営だけでなく、新しい時代に求められる施策を生み出しながら、真に必要な施策や事業を選択し、人、もの、金、情報といった経営資源を効率よく配分して、最小の経費で最大の効果をあげていくことが必要です。PDCAのマネジメントサイクルの確立、的確な行政評価に基づく施策・事業の選択や見直しを行い、都市競争時代に負けない自治体運営の取り組みを要望しました。

【野村総合研究所跡地利用について】

平成十四年に寄贈を受けて以来、『自然、歴史、美術』の『複合博物館・市民活動交流館』の具体的構想がほぼまとまり、事業化に向かおうとしています。この施設が完成すると、本市において初めての複合館になります。その意味で市民の関心は高く、大いに期待するものです。アクセスなど利便性に充分配慮し、市民活動交流館の意義も明確にしながら、鎌倉の歴史や美術等を市民や鎌倉を訪れる人々、特に将来鎌倉を支える小中高生にとって鎌倉の歴史・文化を学べる拠点施設としての位置づけになるよう強く要望しました。

【小児医療費助成制度ついて】

小児医療費助成制度の所得制限付きとはいえ小学三年生までの拡大を評価し、大きな財政負担を承知の上で、さらに六年生までのひきあげを提案しました。

【学校の安全対策について】

池田小の事件を契機に、全国的に学校の安全対策が求められています。本市では、市内公立小学校全校に警備員が配置されることになりましたことを高く評価します。さらに必要な児童生徒の安全性を高める取り組みの強化を強く要望いたしました。

【介護老人福祉施設待機者の解消】

介護老人福祉施設への待機者が六百人を超える状況下で、待機者を抱える家族の負担軽減を考え、早急な施設整備を要望しました。

【少人数指導の充実について】

児童生徒の学力低下の不安が叫ばれる中で、学習の基礎学力を確実に習得できるようにするために、きめ細かな学習指導が必要です。そこで市内の数校で試行し、効果をあげているという少人数指導導入の拡大と充実を要望しました。

【特別支援教育について】

国は障害をもつ児童生徒の教育を、現在の特別な場で行う特殊教育からLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導や支援をおこなうために特別支援教育の導入を考えています。本市は特別支援教育の研究指定地域に指定されており、導入に向けてのしっかりとした対応と、支援組織の中心となる教育補助員（介助員・援助員）の配置のさらなる充実を強く要望しました。

新年度予算に対する評価と見解
公明党

公明党鎌倉市議会議員団は平成十八年度鎌倉市一般会計予算ほかすべての議案に賛成しました。少子高齢化が著しい鎌倉市では、団塊の世代の大量退職を前に解決すべき課題が多く存在します。

予算の執行においては、将来を見据え、市債の新規発行額の抑制にもしっかりと配慮して施策を実行していくことを要望しました。

【行財政改革】

本市の財政環境が景気の動向で大きく左右される状況の中、事務事業評価制度の外部評価の導入など、行財政改革推進体制が構築されています。

公明党は、職員定数削減や給与体系の見直しなどの行政のスリム化がなされた後の方向性を示すために、全事務事業を対象に「事務事業仕分け」実施の必要性を主張しました。

【次世代育成】

平成十八年度からは保育園同時在園の第三子の保育料を無料化するとともに、小児医療については助成対象を小学校三年生まで拡大するなど、育児支援についての積極的な取り組みが盛り込まれました。

公明党は保育園待機児童解消に万全を期すことを要望し、次世代育成推進基本法に基づいて取り組むことを主張しました。

【学校】

学校図書専門員が本年度から順次配置され、学校図書館の充実を図ろうとする方向性が打ち出されました。今後は、その全校配置を早期に実現し、子供たちの読書活動を積極的に後押ししていくことを要望しました。

また児童の安全確保のため、小学校への学校警備員配置が盛り込まれたことを評価しました。

【福祉・保健】

今年度から発達障害を含む障害の相談及び障害の早期発見、早期発達支援について保健、福祉、教育等と連携を図った支援を行う発達支援ネットワークが始まります。将来的にはそれを福祉全体の総合窓口へと発展させていくよう要望しました。

市民の健康づくりでは、若年層の検診を実施し、生活習慣病の予防に努めようとしていることを評価しました。

保健医療福祉センター基本構想の見直しにおいては、社会の動向と需要の変化を的確に把握して施設機能の検討を図ることを強く要望しました。

【ごみ政策】

ごみ処理広域化計画の推進について、鎌倉市・逗子市ごみ処理広域化検討協議会が設置されました。鎌倉市は本年度は生ごみ資源化施設について広域施設としての整備に着手するとしています。

ごみ処理広域化計画の推進については、鎌倉・逗子両市が、市民の理解と協力のもとに合意形成を図り、互いの信頼の上に立って取り組むべきであることを強く要望しました。

【まちづくり】

大船駅東口再開発事業では都市計画決定手続きの早期開始と着実な推進を期待するとともに、その後の事業計画認可及び権利変換計画認可に早期にとり組み、平成二十五年度竣工の目標を達成するよう要望しました。

また大船駅西口整備計画では、先行整備も含めて、西口周辺の生活しやすい市街地形成の計画策定に着実に取り組むことを要望しました。

新年度予算に対する評価と見解
民主党

民主党鎌倉市議会議員団は、平成十八年度鎌倉市一般会計予算については意見が分かれましたが、その他六予算関連議案については賛成しました。

今年度は税制制度改革、各控除の廃止等で歳入増加が一定程度見込まれ、一般会計は約一・四%、額にして、七億五千二百万円の増となります。

しかし、少子高齢化が進み、生活保護世帯が全国的にも一〇〇万世帯を突破する中、鎌倉市もその例にもれず、社会保障関連費用は増加の一途をたどっています。また、一般会計における赤字債の割合は平成十三年度で二十六・二九%、新年度予算見込額の中では三十七・八五%と一貫して伸び続け、財政状況は決して楽観できる局面にありません。

かかる状況下では、市が実現すべき将来像を明確に打ち出し、それに沿った各事業の優先順位を明らかにすること、つまり、市独自のメリハリをつけた予算・行政運営が、最重要課題といえるでしょう。

平成十八年度予算は、前期実施計画の重点施策、たとえば、少子高齢化対策・安全安心まちづくり対策などをベースとし、市民ニーズを踏まえた内容であると評価していますが、なお一層の市民生活向上のため、さまざまな意見の提起や要望を行いました。

【行政改革】

国民生活の安定と社会経済のさらなる発展のため、公益通報者保護法が十八年四月より施行されます。行政運営においても常に法令を遵守した適正な運営が求められることから、公益通報者保護条例の制定を要望しました。

また、事務事業の評価において、提供する行政サービスを他自治体の同種のサービスと比較した評価指標を設定すること、また各事業を細分化し、作業内容・責任者などを明確にしながら事業を遂行していく手法を取り入れられることを要望しました。

【広域行政の取り組み】

市民の日常生活・経済活動の拡大に伴い、地方自治体は更なる広域的な視点から各事業において、連携・調整を行っていくことが求められています。

市では逗子市と連携しての、ごみ処理広域化計画の推進が決定しました。施設の老朽化が進む中、早期の合意形成・詳細の取り決めを要望しました。

【福祉について】

母子家庭の約二十五%は無職であり、有職であっても常勤雇用者はそのうちの約四割という実態があります。母子家庭等に対し生活の安定と自立の促進を図るため、雇用機会を確立する生活支援事業の拡充を要望しました。

【安全で安心して暮らせるまち】

材木座など市内の一部地域で深刻化する風砂の害を抑制するため、砂防事業の実施を要望しました。

また、耐震強度偽造問題の発生に伴い、増加傾向にあった民間の検査機関への申請は、特定行政庁への申請へとシフトする可能性が高いことを鑑み、計算ソフトの新規購入など、強力な体制の整備を要望しました。

【まちづくり】

北鎌倉駅周辺整備に関して、寺町の特性を生かしたまちづくりと駅のバリアフリー化整備計画の早期策定を要望しました。

新年度予算に対する評価と見解
ネットワーク鎌倉

二〇〇六年度予算案は、大船マンション問題等で紛糾し、十四対十三のぎりぎりで可決となりました。

ネットワーク鎌倉は、大船マンション問題への対応だけでなく、不要な施策のために赤字債に依存せざるを得ない予算案は問題であるとして、反対しました。

【石渡市政では借金増加の一途】

石渡市長になって以来、臨時財政対策債などのいわゆる赤字債の残高が年々増加し、今年度予算では七十八億五千万円と見込まれています。施設建設や土地の購入といった資産として残る事業のための借金である普通債は必要な場合もありますが、これらの赤字債は資産形成にはつながらず、家計で言えば日々のやりくりが苦しいから借金するのと同じで、現役世代のツケを将来に回すだけのシロモノです。

【赤字債に頼った財政運営から脱却を】

一昨年、昨年だけでも、赤字債を予定額より二十億円も超過発行するというずさんさもあり、償還には何と二十年もかかります。市政とは数十年先の将来を見据えて運営していくものであり、財政の健全化とは、赤字債に頼らない財政運営です。

市は今年「財政力向上プラン」を改定していますが、その内容もあまりに確実性がなく、実現が危ぶまれます。石渡市政のばらまき施策によって、以前にはなかった借金が増加し、赤字債に依存した財政運営が行なわれていることは大いに問題です。

【機能しないコールセンターは不要】

市長は、市民から不満が多い電話のたらいまわしを解消するために、コールセンターを設置するとしています。これはよくある質問に、土日や夜間を含め、民間に委託して対応しようとするものです。横浜市や横須賀市などで実施されていますが、実際に利用してみたところ、ほとんど機能していない実態が明らかになりました。年間三千万円もかけて実施するには、費用対効果の点で問題です。一見聞こえの良い、目新しい施策に飛びつくのではなく、直通電話の拡大や職員の誠実な対応こそが必要であり、機能しないコールセンターの設置は不要です。

その他、休日歯科診療所は、休日診療している歯科医院が市内に十軒以上あるにもかかわらず、二千五百万円もかけて実施することは不要であるとして、予算案に反対しました。

【大船マンション問題で紛糾】

大船マンション開発については、開発地域が道路に接していないとして、市が出した開発許可を県の開発審査会が取り消しましたが、事業者は改めて市有地を開発地域に編入して計画を変更してきました。市は市有地編入については「軽微な変更」として同意の意向を示しました。

緑地推進保全地区の開発を安易に認めただけでなく、幾多の手続きの不備があったにもかかわらず、またも許可を出そうとしている事業者寄りの市長の姿勢を、ネットワーク鎌倉は厳しく批判し、問責決議を提出し可決されました。

また、市内に残された斜面緑地を守るためには、斜面地マンションを規制する条例を早期に制定して、抜本的解決を図るべきであると指摘しました。